

中国系ニューカマーの教育戦略と社会的ネットワーク:中華料理人の場合
Educational Strategies and Social Networking amongst Chinese Newcomers:
A Case Study of Chinese Food Cooks

趙 衛国(日本学術振興会外国人特別研究員)

ZHAO Weiguo (JSPS Postdoctoral Fellowships for Foreign Researchers)

キーワード:ニューカマー、中華料理人、教育戦略、社会的ネットワーク、

1. 問題と目的

入管協会によって公表された 1993 年以降の在留外国人統計によると、外国人登録者に対して交付されている 27 種類の在留資格のうち、留学・就学・研修・技能・教授・家族滞在など 19 種類の登録者数において、中国人が一貫して最多数を占めている。ここから、他のエスニックグループに比べ、中国系ニューカマーグループの特徴として来日背景が多様で、社会階層が複雑であることがみてとれる。しかし、ニューカマーの教育と階層の関係をめぐる既存の研究を概観すると、日本での活動に制限がない「定住者」という在留資格が与えられている南米日系ブラジル人労働者(志水・清水 2001, 宮島 2002, 児島 2006)や、母国の政治問題によって来日したインドシナ難民(清水 2006)を中心に行われており、中国系ニューカマーに焦点を当てた研究がわずかで(鍛冶 2000)、未解明な点が多い。このように多様な来日背景および複雑な社会階層を持つ中国系ニューカマーの教育戦略を取り上げるにあたり、教育の問題と階層の関係だけに焦点を当てるアプローチには限界があり、家族、出身地域と、越境を通じて中国と日本の社会において形成・保有することになる社会的ネットワークなど、社会的文化的諸条件との関連からも捉える必要がある。

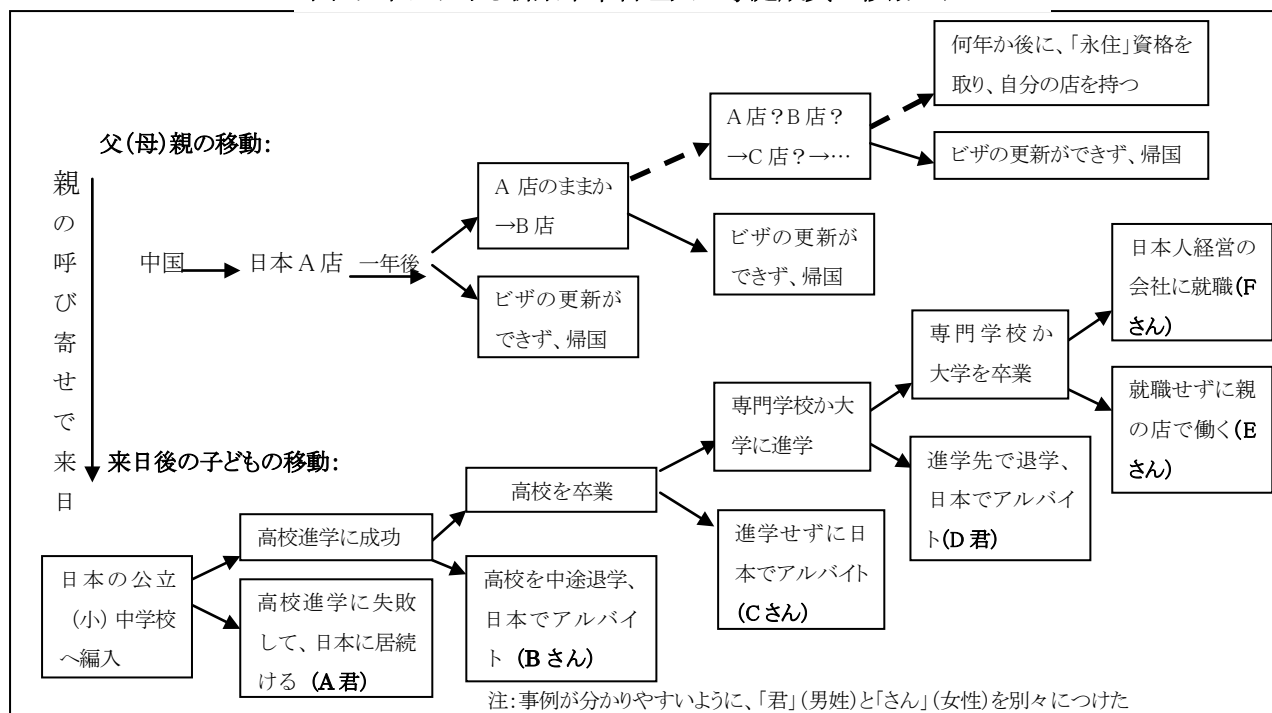
そこで、本研究では、まず「技能」という在留資格で来日している新来中華料理人(6 つの家庭)を対象に、半構造化インタビューを用い、彼らが日本で生活し続けていく中で当面する、個々の家庭の教育戦略と、日本と中国の間に形成された様々な社会的ネットワークとの関係を明らかにする。階層・出身地域など多様な組み合わせから、中国系ニューカマーのエスニシティの内実を解明し、このことを通じ移住外国人の抱える問題を析出することを目的とする。

2. 研究方法と6つの家庭

ニューカマーのネットワークに関して日本では1990年代以降、都市社会学者を中心に調査が積み重ねられている(奥田・田嶋 1991, 西澤 1995, 田嶋 2004, 広田ら 2006 等)。これらから、①都市コミュニティ・モデルからトランスナショナリズムへのパラダイム変化が観察され、②居住の長期化や生活基盤の安定化に伴い、越境移動のための自らのネットワークや組織形成が進んでいるという知見が得られる。さらに、ブルデュー(宮島 1994)の文化的再生産論によれば、教育戦略とは、意図的のみならず無意図的な態度や行動を含みこむ幅広い概念であり、各社会集団の「再生産戦略」の一環をなすもので、集団の成員が自分たちにとって適切だと思われる教育を選びとる様々な活動を指す。

かかる先行研究の成果を踏まえ、本研究の目的に合わせ、①中華料理人の社会的ネットワークはいつからどのようにして形成され、それは送り出しコミュニティから連続しているのか、いかなる部分が移住後に新たに形成されたのか、②これらの社会的ネットワークは家庭内での言語使用・文化伝達、学校観・学校との関わり、子どもの進路への希望及びそれへの対応(学校選択・学校外教育の利用等)にどのように影響を与えているのか、という2側面から分析を行う。具体的には、2009年10月から2010年2月まで、中華料理人A~F(下図)という6つの家庭にご協力をいただき、様々なカテゴリーに属する彼らが生活の中でいかなる資源選択を行っているのか、その場合にいかなる制約を受けているのか、また、その理由は何かを明らかにした。

図：日本における新来中華料理人の家庭成員の移動モデル



3、結果と考察

①学校選択では、6つの家庭はいずれも子どもを日本の公立学校に通わせている。親たちは「日本の学校は全員日本人なので、自然に日本語が覚えられる」、「日本の学校のほうが(学費が)安いから」「(息子は)日本語が全くできなくて、最初中華学校に通わせたかったが、高校部がないそうで、日本の中学校に通わせたほうがいい」と説明している。つまり、日本の公立学校への期待は高い。しかし、子どもたちは日本語力が低いため、教科学習の内容が分からず、高校進学に失敗した子どもが多い。たとえ進学できたとしても、教育機関としての社会的評価が低い定時制や通信制学校に集中する傾向があり、高校卒業後ホスト社会からはみ出されやすい存在となる。

②父親たちはいずれも中華料理コックの資格を持つ熟練労働者であるのに対して、子どもたちは何の資格もなく、正規雇用の仕事に就けない。このように「学校から雇用への移行」の不安定化が、子どもたちの「大人への移行」過程そのものを困難にし、それがまた彼らの行動様式や在日意識にも影響を及ぼしている。その中でも「永住」資格を取得した家庭では、労働時間の制限がなくなったが、子どもたちは依然正規雇用の仕事に就けない。さらに、高校や大学を卒業した子どもでも、昨今の不況下において日本社会での位置取りが一層難しくなり、結局中華料理店での仕事に戻った。また、経営困難に陥った中華料理店では、親の在留資格更新時の困難や給料の削減などに直面している。それにより、ますますエスニック・ネットワークに依存せざるを得なくなった。

③日本の外国人労働者政策によって、日本社会への進出や位置取りは男女で差異が生じる。すなわち、就労可能な在留資格で来日している男性の「家族」としての女性は、「家族滞在」の身分で在留するため、活動の範囲に制限がある。そのため、もともとマイノリティの社会的位置は男性を含めて周辺化されがらだが、女性の場合はその滞日形態から、男性よりさらに日本社会から周辺化されている。つまり、マイノリティの女性は社会・経済的状況が厳しく、社会的劣位も明瞭である。そのため、家庭の中で息子と娘に対する進路や就労に関する期待は異なっている。「女の子は高校を卒業するだけで十分だ」、「女の子はいい結婚ができれば十分だよ」という親たちの言葉からその意識が十分読み取れる(Cさん Eさん Fさんの3家庭)。

引用文献 (紙幅の関係で、他の引用文献は発表当日に提示する)

志水宏吉・清水睦美(編著) 2001 『ニューカマーと教育—学校文化とエスニシティの葛藤をめぐって』明石書店